

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社大和
【英訳名】	Daiwa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 二郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	（076）220-1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営戦略本部長 齊藤 尚善
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	（076）220-1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営戦略本部長 齊藤 尚善
【縦覧に供する場所】	株式会社大和富山店 （富山県富山市総曲輪三丁目8番6号） 株式会社大和東京駐在所 （東京都文京区水道二丁目1番1号 大和・勤草ビル3階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 3月1日 至平成24年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(千円)	37,616,517	36,509,720	52,006,315
経常利益(千円)	103,896	210,498	263,742
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	143,883	190,616	91,016
四半期包括利益又は包括利益(千円)	393,029	78,884	27,090
純資産額(千円)	5,491,724	5,990,511	5,911,835
総資産額(千円)	48,973,126	47,358,135	46,855,052
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	5.12	6.78	3.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	11.2	12.6	12.6

回次	第96期 第3四半期連結 会計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額( )(円)	5.22	7.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第96期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしている。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループで家具販売及び造作業を営んでいた㈱大和ハウジングが事業を終了し、清算終了したため当社の子会社は1社減少している。

(その他)

当社企業グループである㈱大和ハウジングは平成23年5月23日に事業を終了し、平成24年1月31日をもって解散決議を行い、平成24年5月31日に清算終了している。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### （１）業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、デフレの影響など、先行き不透明な状況で推移した。

この間、当社企業グループは、主力の百貨店業において、お客様満足の実現に向け、「ライフスタイル・ソリューション型百貨店」の構築を目指し、積極的な営業活動を推進してきた。

香林坊店では、9月に7階ファミリーフロアと8階レストラン街フロアを改装し、先に実施した婦人ファッション、暮らし、食品フロアの売場改装との全館的な相乗効果により、新しい顧客層の拡大につなげ、概ね堅調に推移した。

富山店では、1階婦人雑貨フロアを中心に見直しを行い、品揃えの充実を図り、魅力向上に努めてきた。

高岡店では、地域に密着したきめの細かい営業展開に努め、収益体質の改善を図ってきた。

こうした取り組みと併せ、ダイワプライマリーカード会員の拡大に努め、会員様への毎月の積極的な販促活動を実施してきた。加えて、諸経費面についても、LED照明の導入を更に努めるとともに包装資材の集約化などコスト管理を徹底し、一層の圧縮に努めてきた。

一方、その他事業においても、販売費及び一般管理費の圧縮を図り、経営効率向上に取り組んできた。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高365億9百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益1億8千9百万円（前年同四半期比60.7%増）、経常利益2億1千万円（前年同四半期比102.6%増）、四半期純利益1億9千万円（前年同四半期は1億4千3百万円の四半期純損失）となった。

株大和カーネーションサークルを含む百貨店業は、前述のリニューアル、固定客の獲得や、更なる販売管理費の圧縮にも取り組んできた。結果、百貨店業の業績は売上高344億4千万円（前年同四半期比2.6%減）、経常利益2億2千5百万円（前年同四半期比47.2%増）となった。

その他事業では、それぞれの事業分野で経営効率向上と収益力強化に取り組んできた結果、売上高20億6千9百万円（前年同四半期比8.7%減）となった。また、経常損失は1千6百万円（前年同四半期は4千7百万円の経常損失）となった。

#### （２）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、473億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3百万円増加した。これは主として、売場改装に伴う固定資産の増加によるものである。

負債については、413億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2千4百万円増加した。これは主として、お歳暮ギフトの早期承りを拡充したことによる買掛金の季節変動に伴う一時的な増加である。

純資産については、59億9千万円となり、前連結会計年度に比べ7千8百万円増加した。これは主として、繰越利益剰余金の増加によるものである。

#### （３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題については重要な変更及び新たに生じた課題はない。

#### （４）研究開発活動

該当事項なし。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,017,000	30,017,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,017,000	30,017,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	30,017	-	3,462	-	1,151

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成24年8月31日現在で記載している。

## 【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,915,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式27,444,000	27,444	-
単元未満株式	普通株式 658,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	30,017,000	-	-
総株主の議決権	-	27,444	-

## 【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大和	金沢市片町二丁 目2番5号	1,915,000	-	1,915,000	6.38
計	-	1,915,000	-	1,915,000	6.38

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,916,139株である。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、永昌監査法人は平成24年7月1日付をもって太陽A S G有限責任監査法人と合併し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更している。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,526,059	4,349,601
受取手形及び売掛金	2,131,652	2,654,705
商品及び製品	3,557,507	3,727,929
仕掛品	21,524	13,884
原材料及び貯蔵品	75,767	84,205
繰延税金資産	52,874	75,827
その他	444,602	515,006
貸倒引当金	28,693	36,423
流動資産合計	10,781,293	11,384,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,964,443	45,040,035
減価償却累計額及び減損損失累計額	30,500,226	29,501,642
建物及び構築物(純額)	15,464,216	15,538,393
機械装置及び運搬具	628,908	628,252
減価償却累計額及び減損損失累計額	547,847	563,179
機械装置及び運搬具(純額)	81,060	65,072
土地	9,982,893	9,981,866
その他	1,146,413	1,279,305
減価償却累計額及び減損損失累計額	772,586	863,996
その他(純額)	373,827	415,309
有形固定資産合計	25,901,997	26,000,641
無形固定資産		
施設利用権	7,084	7,134
ソフトウェア	22,331	159,055
無形固定資産合計	29,416	166,189
投資その他の資産		
投資有価証券	2,320,314	2,143,043
差入保証金	7,639,580	7,502,716
繰延税金資産	82,520	70,413
その他	99,929	90,393
投資その他の資産合計	10,142,344	9,806,567
固定資産合計	36,073,758	35,973,399
資産合計	46,855,052	47,358,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,072,387	3,663,087
短期借入金	12,891,284	12,788,246
1年内返済予定の長期借入金	979,080	1,851,234
リース債務	21,728	37,033
未払金	342,286	323,303
未払消費税等	42,897	17,026
未払法人税等	35,563	24,843
未払事業所税	46,459	34,920
未払費用	101,453	112,496
商品券	7,653,482	7,064,493
預り金	4,710,067	4,421,102
賞与引当金	36,043	85,501
商品券等回収損失引当金	712,527	723,104
ポイント引当金	92,783	121,583
その他	100,635	1,548,457
流動負債合計	30,838,679	32,816,433
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,876,553	5,404,624
リース債務	53,945	74,582
繰延税金負債	752,768	689,701
再評価に係る繰延税金負債	362,980	362,980
退職給付引当金	1,647,413	1,619,989
資産除去債務	188,257	191,363
環境対策引当金	24,800	9,900
その他	197,819	198,050
固定負債合計	10,104,536	8,551,190
負債合計	40,943,216	41,367,624
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	864,007	1,054,623
自己株式	588,532	588,740
株主資本合計	4,890,156	5,080,564
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	160,029	48,298
土地再評価差額金	861,648	861,648
その他の包括利益累計額合計	1,021,678	909,947
純資産合計	5,911,835	5,990,511
負債純資産合計	46,855,052	47,358,135

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	37,616,517	36,509,720
売上原価	28,944,053	27,990,956
売上総利益	8,672,463	8,518,763
販売費及び一般管理費	8,554,756	8,329,549
営業利益	117,707	189,213
営業外収益		
受取利息	1,488	561
受取配当金	42,759	43,510
持分法による投資利益	13,337	-
長期未回収商品券	446,970	434,291
固定資産受贈益	-	66,406
その他	290,118	237,779
営業外収益合計	794,673	782,550
営業外費用		
支払利息	283,739	252,057
商品券等回収損失引当金繰入額	337,677	372,879
その他	187,068	136,328
営業外費用合計	808,484	761,265
経常利益	103,896	210,498
特別利益		
投資有価証券売却益	67,723	134,331
店舗閉鎖損失引当金戻入額	384,514	-
特別利益合計	452,238	134,331
特別損失		
固定資産除却損	53,514	112,711
減損損失	204,726	41,382
商品処分損	180,226	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102,499	-
環境対策引当金繰入額	24,800	-
固定資産売却損	23,090	-
その他	58,048	-
特別損失合計	646,906	154,093
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	90,771	190,736
法人税、住民税及び事業税	25,684	13,011
法人税等調整額	27,427	12,891
法人税等合計	53,111	119
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	143,883	190,616
四半期純利益又は四半期純損失( )	143,883	190,616

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	143,883	190,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205,060	111,731
持分法適用会社に対する持分相当額	44,086	-
その他の包括利益合計	249,146	111,731
四半期包括利益	393,029	78,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393,029	78,884

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成24年3月1日  
至平成24年11月30日)

(棚卸資産評価基準の変更)

当社における、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用していたが、第1四半期連結会計期間より売価還元法による低価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更している。

これは会計システムの変更に伴うものであり、平成24年3月1日より従来のシステムより新システムに移行している。従来のシステムについては平成24年2月29日をもって稼働を停止しており、従来のシステムで積算していた個別の取引記録を入手し、会計方針の変更に伴う影響額を算定することが現状では実務上困難であるため、影響額については記載をしていない。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

該当事項なし。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成24年3月1日  
至平成24年11月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

(お歳暮ギフト等売上計上の見直し)

当社は従来、お歳暮ギフト等については、受注時の売上計上としていたが、お歳暮ギフト等のうち、早期受注ギフト等の割合が増加し、金額的重要性が増してきたこと及び、受注管理システムの構築が完了したため、当第3四半期連結累計期間より当社の売上計上基準である「納品基準」をより厳格に適用し、11月末までの受注分のうち12月納品分については、12月の売上計上とすることとした。

これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が240,968千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ71,586千円減少している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費 879,742千円	減価償却費 938,389千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	35,348,844	2,267,673	37,616,517	-	37,616,517
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,815	938,369	943,185	(943,185)	-
計	35,353,659	3,206,043	38,559,703	(943,185)	37,616,517
セグメント利益又は損失( )	152,900	47,166	105,734	(1,837)	103,896

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、家具販売・造作業、専門店管理運営、婦人服縫製業、ホテル業及び飲食業を行っている。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額1,837千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第3四半期連結累計期間において、「百貨店業」セグメントで固定資産減損損失191,033千円、「その他」で13,693千円計上した。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	34,440,319	2,069,400	36,509,720	-	36,509,720
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	698,951	698,979	(698,979)	-
計	34,440,348	2,768,351	37,208,699	(698,979)	36,509,720
セグメント利益又は損失( )	225,027	16,845	208,182	2,316	210,498

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、専門店管理運営、  
婦人服縫製業、ホテル業及び飲食業を行っている。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額2,316千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において「百貨店業」で減損損失40,273千円、「その他事業」で1,108千円を計上した。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	5円12銭	6円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	143,883	190,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	143,883	190,616
普通株式の期中平均株式数(株)	28,104,733	28,102,105

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

## 当社所有の固定資産譲渡について

当社は、平成25年1月11日開催の取締役会において、当社保有の固定資産を譲渡することを以下のとおり決議した。

## 1. 譲渡の理由

現在、遊休資産となっている土地建物について、所在地域の再開発事業に伴い譲渡し、資産の効率化を図るものである。

## 2. 譲渡する固定資産の概要

所在地	富山県富山市西町5-4他
土地面積	1,822m <sup>2</sup>
建物規模	地上6階・地下1階
帳簿価額	733百万円
譲渡価額	908百万円
譲渡益	174百万円

## 3. 譲渡する相手先の概要

名称	西町南地区市街地再開発組合
所在地	富山県富山市上本町9-3
代表者	理事長 河上 彌一郎
設立年月日	平成24年2月20日
主な事業の内容	都市再開発法に基づく再開発事業の施行
当社との関係	資本・人的・取引のいずれも該当事項はない

## 4. 譲渡の日程

当社取締役会決議	平成25年1月11日
物件引渡し	平成25年1月下旬(予定)

## 5. 今後の見通し

本件譲渡に伴い、平成25年2月期決算において、特別利益として固定資産売却益174百万円計上する。

## 2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月11日

株式会社大和  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成25年1月11日開催の取締役会において、株式会社大和の所有する固定資産を譲渡することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。